

# 有価証券報告書

第96期 自 平成26年 1 月 1 日  
至 平成26年 12 月 31 日

株式会社 京都ホテル

E04550

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	4
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	9
6 研究開発活動	9
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	12
2 自己株式の取得等の状況	14
3 配当政策	15
4 株価の推移	15
5 役員の状況	16
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	
1 財務諸表等	26
第6 提出会社の株式事務の概要	52
第7 提出会社の参考情報	53
1 提出会社の親会社等の情報	53
2 その他の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成27年3月31日
<b>【事業年度】</b>	第96期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社京都ホテル
<b>【英訳名】</b>	THE KYOTO HOTEL, LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 福永 法弘
<b>【本店の所在の場所】</b>	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
<b>【電話番号】</b>	京都075(211)5111(大代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経理部長 西川 治彦
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
<b>【電話番号】</b>	京都075(211)5111(大代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経理部長 西川 治彦
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	9,912,289	9,736,598	—	—	—
経常利益 (千円)	190,873	57,108	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	91,617	△42,202	—	—	—
包括利益 (千円)	—	△24,293	—	—	—
純資産額 (千円)	1,963,165	1,907,623	—	—	—
総資産額 (千円)	20,343,491	19,863,012	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	190.94	185.56	—	—	—
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	8.91	△4.10	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.7	9.6	—	—	—
自己資本利益率 (%)	4.74	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	43.3	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	978,674	377,050	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△200,164	△431,804	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△855,684	△317,454	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,104,073	731,864	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	442 (244)	427 (273)	—	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第93期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 臨時従業員は( )内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

6 当社は平成23年6月1日付で、連結子会社であった「(有)おいけプロパティ」を吸収合併したこと、また、平成23年7月16日付で、連結子会社であった「一般社団法人おいけインベストメント」を清算したことにより、連結財務諸表非作成会社となったことから、第94期から連結財務諸表を作成しておりません。よって、第94期、第95期及び第96期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	9,912,289	9,736,598	10,346,192	10,475,597	10,508,051
経常利益又は経常損失(△) (千円)	189,977	58,156	58,544	7,047	△227,206
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	91,536	△41,714	20,802	1,079	△345,755
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	950,000	950,000	950,000	969,000	969,000
発行済株式総数 (株)	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,389,000	10,389,000
純資産額 (千円)	1,962,677	1,907,623	1,911,190	1,899,633	1,522,226
総資産額 (千円)	6,806,769	19,863,012	19,399,645	19,001,117	18,569,327
1株当たり純資産額 (円)	190.89	185.56	185.91	183.91	147.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.0 (—)	3.0 (—)	3.0 (—)	3.0 (—)	3.0 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	8.90	△4.06	2.02	0.10	△33.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	9.6	9.9	10.0	8.2
自己資本利益率 (%)	4.7	—	1.1	0.1	—
株価収益率 (倍)	43.4	—	193.2	5,157.6	—
配当性向 (%)	33.7	—	148.3	2,865.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	895,123	651,598	606,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△334,241	△615,580	△364,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△691,969	△239,129	△305,956
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	600,776	397,665	333,656
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	442 (244)	427 (273)	428 (355)	418 (399)	434 (395)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期、第95期及び第96期の持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。

3 第92期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第93期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第93期及び第96期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員は( )内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

7 第93期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第93期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

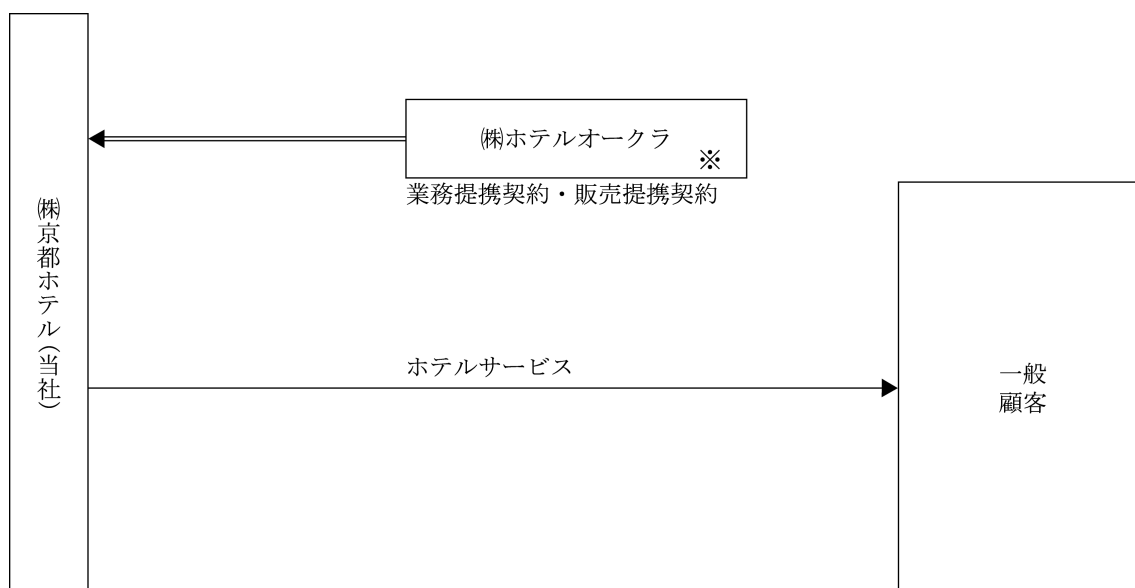
## 2 【沿革】

明治21年 (1888)	前田又吉、京都ホテルの前身「京都常盤」を創業。
明治23年 (1890)	4月、京都ホテル(当時通称 常盤ホテル)を開業。
明治24年 (1891)	5月、ロシア皇太子ニコライ殿下(後の皇帝ニコライ2世)投宿。大津事件後、お見舞いのため明治天皇の行幸を受く。
明治28年 (1895)	3月、常盤ホテルを改装し、正式名称を「京都ホテル」として新装開業。
昭和2年 (1927)	6月7日、「株式会社京都ホテル」(資本金125万円)を設立。
昭和3年 (1928)	2月25日、旧館跡地にルネッサンス様式の鉄筋コンクリート7階建洋館を新築し、営業を開始。
昭和12年 (1937)	1月1日、長野県より「志賀高原温泉ホテル」の経営を受託。
昭和35年 (1960)	6月30日、「志賀高原温泉ホテル」を分離独立させ、「(株)志賀高原ホテル」と改称。
昭和41年 (1966)	5月10日、「洛陽食品(株)(京都商事(株))」を設立。
昭和44年 (1969)	3月1日、北館増築(客室数合計517室)。 10月1日、京都証券取引所に上場。
昭和51年 (1976)	1月14日、「京都ホテル実業(株)(栗田山荘)」設立。 8月3日、同社開業。
昭和58年 (1983)	11月1日、「からすま京都ホテル」開業(客室数258室)。
昭和63年 (1988)	創業100周年を迎える。 5月12日、高槻ホテル実業(株)(たかつき京都ホテル)設立。
平成2年 (1990)	12月23日、「たかつき京都ホテル」開業(客室数115室)。
平成3年 (1991)	1月1日、「京都ホテル」全面建替え計画のため休業に入る。
平成4年 (1992)	5月29日、「京都商事(株)」を「京都ホテルサービス(株)」へ商号変更。 7月19日、「いばらき京都ホテル」開業(業務運営指導)。
平成6年 (1994)	7月10日、「京都ホテル」開業(客室数322室)。
平成12年 (2000)	3月9日、「京都ホテル」土地及び建物等を日冷商事(株)に譲渡し、同社より賃借。 6月30日、「高槻ホテル実業(株)」清算。 12月21日、「(株)志賀高原ホテル」清算。
平成13年 (2001)	3月1日、大阪証券取引所市場第二部に上場(京都証券取引所合併に伴う)。 11月22日、(株)ホテルオークラと業務提携契約締結。
平成14年 (2002)	2月1日、「京都ホテル(おいけ本館)」のホテル名称を「京都ホテルオークラ」と改称。
平成16年 (2004)	7月1日、「有限責任中間法人おいけインベストメント」への基金拠出、及び「(有)おいけプロパティ(特別目的会社)」へ匿名組合出資を行う。
平成20年 (2008)	創業120周年を迎える。 4月1日、「京都ホテルサービス(株)」を当社に吸収合併。
平成21年 (2009)	4月1日、「京都ホテル実業(株)(栗田山荘)」を当社に吸収合併。
平成23年 (2011)	6月1日、「(有)おいけプロパティ」を当社に吸収合併。 7月16日、「一般社団法人おいけインベストメント」清算。 8月22日、京都府立医科大学附属病院外来診療棟4階に「レストランオリジンテ」を開業。
平成25年 (2013)	7月2日、京都市左京区に大型レストラン「ザ・ガーデン岡崎」を開業。 7月16日、東京証券取引所市場第二部に上場(大阪証券取引所との市場統合に伴う)。
平成26年 (2014)	7月11日、京都市中京区に町家ラウンジ「京都ホテルオークラ新町1888」を開業。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成され、ホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ その他の関係会社

### 4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりです。

平成26年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理 及びホテル・食堂等の技術指導 並びに不動産の賃貸借	(32.1)	役員の兼務2名 業務提携契約 販売提携契約 出資

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の( )は、被所有割合であります。

2 (株)ホテルオークラは有価証券報告書を提出しております。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
434(395)	35.5	9.7	3,527,611

(注) 1 従業員数は就業人員(受入出向者を含み、他社への出向者及び臨時従業員を含んでおりません。)であり、従業員数の( )は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当事業年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の従業員で組織する労働組合は、京都ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

平成26年12月末現在の組合員数は321人であります。

労働組合との間には特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の景気についてみると、年後半にかけて一挙に進んだ円安が海外でM&Aや証券投資を積極的に進めてきた企業の多くに収益面でプラス効果をもたらし、さらに秋以降の原油安も加わるなど収益環境の好転が進む中、企業は総じて設備投資を上積んでまいりました。また、雇用や所得環境面でも改善傾向が続いたため、景気は全体では緩やかな回復基調を辿りました。もっとも、家計部門では4月の消費税増税以降、増税の直接的な影響に加え、円安に伴う食材価格の上昇や水道光熱費ほか生活必需品価格の高止まりを眺め消費マインドの悪化が目立ち、個人消費面では足踏み状態が続きました。

京都のホテル業界におきましては、円安と政府のビザ発給緩和などの誘致政策が効果を発揮したことにより外国人観光客の来訪が大幅に増加し、多くの先で客室稼働率は既往最高水準に達するなど、宿泊部門は堅調に推移しました。一方、宴会・レストラン部門では、上記のような消費税増税以降の顧客の慎重な消費姿勢に加え、需要最盛期のしかも連休日前後においての台風来襲といった悪天候が続いたことも響き、売上減少を余儀なくされた先が少なくありませんでした。

当社業績についてみますと、宿泊部門は当社も好調に推移いたしました。とりわけ前年リニューアルを行いました16階エグゼティブフロアーが売上増に貢献し、年度平均の宿泊稼働率は京都ホテルオークラ、からすま京都ホテルともに既往最高を記録しました。また、外国人の利用率も26.6%と高水準でした。

しかしながら、宴会部門では、受注件数の減少が止まらず、しかも大型宴会ほど落ち込みが大きかったことから、売上は期初計画はおろか前年実績をも下回る結果となりました。また、レストラン部門では、利用客の低迷が4月以降とくに顕著にみられたほか、一部レストランの改装工事の影響もあって売上の大幅減少を余儀なくされました。

こうした状況を踏まえ、百貨店内への総菜コーナー出店やおせちをはじめとする通販商品の拡販等に注力しましたが及ばず、結局、当事業年度の総売上高は10,508百万円と前年度を若干上回る程度(前年比0.3%増)にとどまり、期初計画を大幅に下回りました。

収益面では、こうした売上低迷が大きく影響し、さらにエージェント手数料の増高やレストラン改装工事費用が嵩んだ結果、営業利益は前年度の3分の1弱の122百万円(前年比69.1%減)と大幅減益を余儀なくされました。このため金利支払等の支出を織り込んだ経常段階では11期振りに損失(経常損失227百万円、前年は経常利益7百万円)を計上せざるを得なくなりました。

なお、当期純損失額は固定資産の減損損失、繰延税金資産の見直しに伴う法人税等調整額を計上したことから経常損失額を上回る損失額(345百万円、前年は当期純利益1百万円)になりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

#### (宿泊部門)

京都ホテルオークラは、国内エージェント経由の個人客利用の増加に加え、ヨーロッパやアジアからの外国人客が団体と個人双方において好調に推移した結果、売上高は前年同期比175百万円増となりました。

また、からすま京都ホテルにおきましても、ヨーロッパやアジアからの団体、個人双方の外国人客並びに国内エージェント経由の個人客が顕著に推移した結果、売上高は前年同期比27百万円増となりました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は3,203百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

#### (宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、競合他社との差別化を図るべく、新プランを発表し売上増を目指しましたが、単価下落に歯止めがかからず、売上は前年を下回りました。一方、一般宴会におきましても大型宴会の受注減により集客が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比182百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、宿泊が好調なことで朝食売上が順調に推移いたしました。一方、一般宴会が件数、単価ともに落ち込んだことにより、売上高は前年同期比19百万円減となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,218百万円(前年同期比5.9%減)となりました。



(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、京料理「入舟」、鉄板焼「ときわ」が順調に推移しましたが、他レストランは客数減が目立ったことに加え、中国料理「桃李」が5月中旬から改修工事に入った影響もあって、全体の売上高は前年同期比141百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、中国料理「桃李」、お食事処「入舟」が堅調に推移し、売上高は前年同期比6百万円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,568百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は1,518百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

主な増加要因は、前年7月に開業した「ザ・ガーデン岡崎」、今年5月にスタートした惣菜店「京都ホテルオークラ1888(高島屋京都店内)」、及び新町にオープンしたバー・レストラン「新町1888」の売上が計上されたこと、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」のランチ、通販部門の「アップルパイ」や年末のおせち料理の売上が順調に推移したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済などにより前事業年度末に比べ64百万円減少し、当事業年度末には333百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は606百万円(前年同期比44百万円の減少)となりました。これは利息の支払いが326百万円であったものの、減価償却費756百万円などがあったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は364百万円(前年同期比250百万円の支出の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得339百万円による支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は305百万円(前年同期比66百万円の支出の増加)となりました。これは主に新規の長期借入金が400百万円あったものの、返済が995百万円などがあったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 収容能力及び収容実績

## (イ) 京都ホテルオークラ

区分	第95期 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)				第96期 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	322 <sup>室</sup>	117,530 <sup>室</sup>	99,645 <sup>室</sup>	84.78 <sup>%</sup>	322 <sup>室</sup>	117,530 <sup>室</sup>	105,319 <sup>室</sup>	89.61 <sup>%</sup>
食堂	13 <sup>室</sup>	353,461 <sup>名</sup>	658,506 <sup>名</sup>	1.86 <sup>回転</sup>	14 <sup>室</sup>	383,438 <sup>名</sup>	658,594 <sup>名</sup>	1.72 <sup>回転</sup>
宴会	13 <sup>室</sup>	755,620 <sup>名</sup>	242,758 <sup>名</sup>	0.32 <sup>回転</sup>	13 <sup>室</sup>	754,010 <sup>名</sup>	220,149 <sup>名</sup>	0.29 <sup>回転</sup>

## (ロ) からすま京都ホテル

区分	第95期 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)				第96期 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	243 <sup>室</sup>	87,921 <sup>室</sup>	73,079 <sup>室</sup>	83.12 <sup>%</sup>	242 <sup>室</sup>	88,573 <sup>室</sup>	77,369 <sup>室</sup>	87.35 <sup>%</sup>
食堂	3 <sup>室</sup>	78,920 <sup>名</sup>	72,338 <sup>名</sup>	0.92 <sup>回転</sup>	3 <sup>室</sup>	78,920 <sup>名</sup>	72,433 <sup>名</sup>	0.92 <sup>回転</sup>
宴会	4 <sup>室</sup>	259,150 <sup>名</sup>	133,523 <sup>名</sup>	0.52 <sup>回転</sup>	4 <sup>室</sup>	259,150 <sup>名</sup>	134,453 <sup>名</sup>	0.52 <sup>回転</sup>

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

## (2) 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	3,203,441	30.5	6.8
宴会部門	3,218,088	30.6	△5.9
レストラン部門	2,568,148	24.4	△5.0
その他部門	1,518,372	14.5	12.3
合計	10,508,051	100.0	0.3

- (注) 1 受注生産は行っておりません。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府による経済対策の推進や政労使の取り組み等により雇用・所得環境が改善に向かうことに加え、交易環境の改善も見込まれる等、緩やかな回復軌道を迎えるものと思われま

す。しかしながら、京都のホテル業界においては、訪日外国人の増加は好材料となるものの、昨年から続く原材料費高騰による利益面への影響は大きく、また、比較的堅調な宿泊部門においても、同業者の進出による競合もあって販売価格の上昇は期待できず、厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社におきましては、中長期的視点に立つての外国人宿泊客受入れ増を展望し、宿泊部内に設けた海外セールス課を通じ、アジア地区への営業を強化いたします。

加えて、今般、中国上海市に進出するホテル事業者の駐在員事務所・現地法人及びJNTO上海事務所、在上海日本国総領事館の協同により、マルチビザを取得した中国人旅行者向けの官民一体によるプロモーション事業が立ち上がることから、当社上海駐在事務所もこれに参画し、中国富裕層・中間所得層に対する当社ブランドの訴求に注力してまいります。また、これまで新規開業や改装に努めてきたことの増収増益効果が着実に表れるとの見通しにあることに加え、不採算部門の見直しとともに、徹底したコストコントロールと人員配置の見直しを行い、さらには、原材料費の高騰を勘案したレストラン及び宴会部門における販売価格の改定も視野に入れ、収益力の強化を図る所存です。

なお、平成24年2月より京都府立医大付属病院の病院食事業を受託してまいりましたが、平成27年3月末に契約期限が到来することに伴い、契約更新について今後の見通しも踏まえて検討した結果、本年3月を以って契約を満了することとなりました。

これらを通じまして、目標である「京都オンリーワンホテル」を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) ホテル業の売上高について

当社は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。

#### (2) 施設の毀損、劣化について

当社は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を越える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社の業績及び財務の状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### (3) 食中毒について

当社は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しております。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的実施し、食品管理意識の向上を図っております。

#### (4) 重要事象等について

当社は、当事業年度において経常損失を計上したことにより、シンジケートローン(当事業年度末現在の借入金残高12,915百万円)にかかる財務制限条項(第5 経理の状況 注記事項 貸借対照表関係※3財務制限条項に記載のとおり)の「2期連続して経常損失を計上しないこと」に抵触する懸念があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

しかしながら、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 事業等のリスクに記載した財務制限条項に関する対応」に記載のとおり、すでに当該重要事象等を解消するための対応を実施しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(賃借関係)

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
㈱京都ホテル	伊吹㈱	からすま京都ホテル建物 建物全館(地上13階 地下2階)	10年 (自 平成25年4月1日 至 平成35年3月31日)

(業務提携関係)

契約会社名	提携先	契約内容	提携期間
㈱京都ホテル	㈱ホテルオークラ	業務提携契約並びに販売提携契約締結	15年 (自 平成14年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社は大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性による財務諸表への重要な影響の可能性は少ないものと考えております。

## (2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ431百万円減少し、18,569百万円となりました。これは主に固定資産が減価償却の実施等により減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ54百万円減少し、17,047百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことにより増えています。

純資産は、前事業年度末に比べ377百万円減少し、1,522百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことにより減少しています。

## (3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の売上高は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」にて記載のとおりであります。宿泊部門においては、欧米やアジアからの外国人客増加及び国内エージェン特経由の個人客増加に伴い売上増、宴会部門においては、婚礼宴会、一般宴会ともに受注減により売上減、レストラン部門においても、中国料理「桃李」改修工事の影響もあり売上減となりました。全体の売上高としましては、前事業年度に比べ0.3%増の10,508百万円となりました。原価面におきましては、食材価格の上昇等のため前事業年度に比べ0.9%増の2,310百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、前事業年度に比べ、3.7%増の8,075百万円となりました。

その結果、経常損失は227百万円（前事業年度 経常利益7百万円）当期純損失は345百万円（前事業年度 当期純利益1百万円）となりました。なお、利益剰余金は358百万円となりました。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、日本全国及び世界各国からのお客様を受入れております。そのため、自然災害や疾病等の発生により売上高が大きく減少する可能性があります。さらに、企業業績の低迷による法人利用の減少、少子化に伴う婚礼件数の減少などが考えられます。また食事の提供及び食品の販売をおこなっており、新たな病原菌や食品衛生の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、業績に影響を受ける可能性があります。

## (5) 戦略的現状と見通し

2015年度の当社は創業127周年を迎えることから、「伝統は未来のために」との理念の下、足下を確りと見直し、将来への備えを万全として努力をしてゆく所存です。とりわけ、当社の基本理念でもあります「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」に基づき、国内外よりお越しになるお客様や、地元京都のお客様にも常に「ワクワク感」を提供できる魅力あるホテルであるよう努力を重ねてまいります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」にて記載のとおりですが、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は長期借入金の返済などにより前事業年度末に比べ64百万円減少し、当事業年度末には333百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は606百万円、投資活動の結果使用した資金は364百万円、財務活動の結果使用した資金は305百万円となりました。

## (7) 事業等のリスクに記載した財務制限条項に関する対応

当社は「4 事業等のリスク（4）重要事象等について」に記載のとおり、財務制限条項に抵触する懸念があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、「3 対処すべき課題」に記載のとおり実施し、収益力強化に取り組んでおります。

また、主要取引銀行に対して、シンジケートローンに関する十分な担保を設定し、引き続き融資を実行いただいております。すでに平成28年3月のシンジケートローンリファイナンスについても、協議を進めております。

従いまして、今後の主要取引銀行の支援体制も確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度は営業用設備の改修を中心に実施いたしました。その主なものは、京都ホテルオークラのレストラン桃李改修工事として172百万円、空調熱源設備工事として133百万円、新町1888の開業に伴う改修工事として46百万円などの投資をいたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりです。

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
面積(m <sup>2</sup> )								
京都ホテル オークラ (京都市中京区)	ホテル設備	10,802,756	30,855	3,959,692 7,392	158,302	215,845	15,167,452	297 (239)
からすま 京都ホテル (京都市下京区)	ホテル設備	400,449	6,807	— —	—	15,911	423,169	44 (55)
京都ホテル グループ本社 (京都市中京区)	統括業務 施設	182,030	—	929,944 808	2,134	9,480	1,123,589	39 (13)
栗田山荘 (京都市東山区)	和風料理 旅館	38,215	228	181,026 1,562	—	2,712	222,183	4 (18)
ザ・ガーデン岡崎 (京都市左京区)	レストラン	164,662	10,803	— —	—	22,504	197,969	12 (14)
京都ホテルオーク ラ1888 (京都市下京区)	売場 (百貨店内)	663	707	— —	—	12,479	13,849	5 (1)
新町1888 (京都市中京区)	レストラン	40,922	3,007	—	—	2,706	46,635	7 (1)
その他	社員寮等	—	—	677 158,541	—	0	677	26 (54)
合計	—	11,629,699	52,409	5,071,341 168,304	160,437	281,639	17,195,527	434 (395)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 「からすま京都ホテル」の建物は伊吹㈱より賃借しております。

事業所名	設備の内容	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
からすま京都ホテル	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	10年	300,000	2,475,000

- 3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の( )は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当事業年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。  
4 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
地下水活用システム(からすま京都ホテル) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	3,024	2,772

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備投資計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

## ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,389,000	10,389,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式は100株であります。
計	10,389,000	10,389,000	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日 (注)	51,000	10,389,000	19,000	969,000	941	210,304

(注) 1. 第三者割当 発行価格391円 資本組入額372.55円 割当先 アサヒビール株式会社

2. 平成26年11月7日開催の取締役会決議により、平成27年1月5日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	4	120	3	—	1,279	1,411	—
所有株式数(単元)	—	399	6	7,830	23	—	2,054	10,312	77,000
所有株式数の割合(%)	—	3.87	0.06	75.93	0.22	—	19.92	100.00	—

(注) 自己株式61,390株は、「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に390株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.66
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.33
中央建物株式会社	東京都中央区銀座三丁目4番1号	516	4.97
京阪電気鉄道株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.51
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	350	3.37
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.37
株式会社Izutsu Mother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町181番地	209	2.01
サントリービア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.21
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11-9	112	1.08
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	110	1.06
計	—	7,435	71.57

(注) 当事業年度末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。



## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,251,000	10,251	同上
単元未満株式	普通株式 77,000	—	—
発行済株式総数	10,389,000	—	—
総株主の議決権	—	10,251	—

## ② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条 南入一之船入町537番地の4	61,000	—	61,000	0.59
計	—	61,000	—	61,000	0.59

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,651	858,230
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	61,390	—	61,390	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	30,982	3.00

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	434	422	418	749	680
最低(円)	360	276	356	372	480

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	545	533	572	550	610	680
最低(円)	500	515	525	520	530	578

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 永 法 弘	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行) 入行 平成14年4月 日本政策投資銀行(現㈱日本政策投資銀行) 南九州支店長 平成16年6月 同行都市開発部長 平成19年6月 同行北海道支店長 平成20年10月 ㈱日本政策投資銀行北海道支店長 平成21年6月 同行常務執行役員 平成23年6月 北海道国際航空㈱(現㈱AIRDO) 代表取締役副社長 平成24年10月 ㈱AIRDO代表取締役副社長 平成27年3月 当社顧問 平成27年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成27年3月の定時株主総会より1年	—
常務取締役	京都ホテルオークラ総支配人兼経営企画部・宿泊部管掌	成 瀬 正 治	昭和33年8月8日生	昭和56年4月 大成観光㈱(現㈱ホテルオークラ)入社 平成21年6月 ㈱ホテルオークラ執行役員 平成22年3月 ㈱海老名第一ビルディング取締役 平成22年6月 ㈱コンチネンタルフーズ監査役(現任) 平成22年6月 ㈱筑波学園ホテル取締役 平成22年6月 ㈱ホテルオークラ札幌取締役 平成23年6月 ㈱ホテルオークラ取締役上席執行役員(現任) 平成24年3月 当社取締役 平成24年6月 ㈱オレンジマーケティングサービスジャパン取締役 平成25年6月 ㈱ホテルオークラ管理本部副本部長 平成26年6月 当社常務取締役京都ホテルオークラ総支配人兼経営企画部・宿泊部管掌(現任)	平成27年3月の定時株主総会より1年	—
常務取締役	調理部長兼京都ホテルオークラ総料理長兼料飲部管掌	神 谷 政 雄	昭和24年1月15日生	昭和40年6月 大成観光㈱(現㈱ホテルオークラ)入社 平成10年2月 ㈱ホテルオークラ神戸出向 平成12年10月 同社営業本部料飲部長(総料理長) 平成13年10月 同社取締役総料理長 平成18年6月 当社調理部長 京都ホテルオークラ総料理長 平成19年3月 当社取締役調理部長 京都ホテルオークラ総料理長 平成22年3月 当社常務取締役調理部長 京都ホテルオークラ総料理長 平成24年12月 当社常務取締役京都ホテルオークラ総料理長兼調理部長兼料飲部・外販部管掌 平成25年9月 当社常務取締役調理部長兼京都ホテルオークラ総料理長兼料飲部・外販部・ホスピタリティサービス部管掌 平成26年4月 当社常務取締役調理部長兼京都ホテルオークラ総料理長兼料飲部管掌(現任)	平成27年3月の定時株主総会より1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業所 担当兼から すま営業部 長「からす ま京都ホテ ル 総支配 人」兼外販 部長	杉 田 洋	昭和37年7月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年3月 当社宿泊部長 平成18年4月 当社販売促進部長 平成20年11月 当社宴会販売部長 平成21年3月 当社執行役員宴会販売部長 平成22年6月 当社執行役員からすま営業部長 兼外販部長 平成24年2月 当社執行役員外販部長 平成24年3月 当社取締役販売促進部長兼ホス ピタルサービス部門担当 平成24年12月 当社取締役販売促進部長兼ホス ピタルサービス部管掌 平成25年3月 当社取締役京都ホテルオークラ 支配人兼販売促進部長兼ホスピ タルサービス部管掌 平成25年9月 当社取締役外販部長兼京都ホテ ルオークラ支配人兼料飲部・ホ スピタリティサービス部管掌兼 新規営業所開発担当 平成26年4月 当社取締役新規営業所開発担当 兼からすま営業部長「からすま 京都ホテル総支配人」兼外販部 長 平成27年3月 当社取締役新規事業所担当兼から すま営業部長「からすま京都 ホテル総支配人」兼外販部長 (現任)	平成27年 3月の定 時株主総 会より1 年	2
取締役	販売促進部 長兼「京都 ホテルオー クラ副支配 人」	奥 田 昭 人	昭和37年8月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年1月 当社からすま京都ホテル営業担 当部長 平成18年4月 当社販売促進部部长代理兼東京 営業所長 平成21年4月 当社からすま営業部長「からす ま京都ホテル総支配人」 平成22年6月 当社販売促進部長 平成23年4月 当社販売促進部長「京都ホテル オークラ副総支配人」 平成23年5月 当社執行役員販売促進部長「京 都ホテルオークラ副総支配人」 平成24年4月 当社執行役員料飲部長「京都ホ テルオークラ副総支配人」 平成25年3月 当社執行役員料飲部長「京都ホ テルオークラ副支配人」 平成25年9月 当社執行役員販売促進部長兼東 京営業所長「京都ホテルオー クラ副支配人」 平成26年3月 当社取締役販売促進部長兼「京 都ホテルオークラ副支配人」 (現任)	平成27年 3月の定 時株主総 会より1 年	1
取締役	経理部長兼 総務部管掌	西 川 治 彦	昭和29年4月2日生	昭和52年4月 ㈱池田銀行(現㈱池田泉州銀 行) 入行 平成6年3月 同行武庫之荘支店長 平成16年11月 同行理事融資部長 平成20年6月 同行理事本店営業部長 平成22年5月 ㈱池田泉州銀行池田営業部長 平成23年4月 当社顧問(総務・経理担当) 平成23年6月 当社顧問(監査室担当) 平成24年3月 当社執行役員監査室部長「監査 室長」 平成26年4月 当社執行役員経理部長 平成27年3月 当社取締役経理部長兼総務部管 掌(現任)	平成27年 3月の定 時株主総 会より1 年	—
取締役		千 玄 室	大正12年4月19日生	昭和39年10月 千利休居士十五代裏千家今日庵 家元 平成元年1月 公益財団法人京都市国際交流協 会理事長(現任) 平成8年9月 京都市生涯学習総合センター所 長(現任) 平成14年10月 公益財団法人日本国際連合協会 会長(現任) 平成14年12月 裏千家今日庵大宗匠(現任) 平成17年9月 日本・国連親善大使(現任) 平成20年6月 京都日韓親善協会会長(現任) 平成20年11月 一般社団法人茶道裏千家淡交会 名誉会長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成24年3月 ユネスコ親善大使(現任)	平成27年 3月の定 時株主総 会より1 年	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清原 當博	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオークラ)入社 平成19年6月 (株)ホテルオークラ上席執行役員 平成20年3月 当社代表取締役専務取締役 平成21年6月 (株)ホテルオークラ東京代表取締役社長 平成21年6月 (株)ホテルオークラ常務執行役員 平成21年6月 同社取締役(現任) 平成22年6月 (株)ホテルオークラエンタープライズ取締役(現任) 平成22年6月 大成観光交通(株)取締役(現任) 平成23年6月 (株)ホテルオークラスペースソリューションズ取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社ホテルオークラ専務執行役員(現任) 平成26年6月 株式会社ホテルオークラ東京代表取締役会長(現任)	平成27年3月の定時株主総会より1年	1
取締役		高麗 積克	昭和30年10月6日生	昭和55年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオークラ)入社 平成16年4月 オークラアクロシティホテル浜松総支配人 平成18年6月 (株)ホテルオークラ福岡取締役総支配人 平成19年6月 株式会社ホテルオークラ執行役員 平成20年6月 同社常務取締役総支配人 平成21年6月 当社顧問 京都ホテルオークラ総支配人 平成22年3月 当社常務取締役京都ホテルオークラ総支配人 平成24年6月 株式会社ホテルオークラ上席執行役員(現任) 平成24年12月 当社常務取締役京都ホテルオークラ総支配人兼宿泊部管掌 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 鹿島東京開発株式会社代表取締役専務(現任) 平成26年6月 ホテルイースト21東京総支配人(現任)	平成27年3月の定時株主総会より1年	2
監査役 (常勤)		柳瀬 光義	昭和30年1月3日生	昭和48年4月 日本冷蔵株式会社(現(株)ニチレイ)入社 平成10年4月 (株)ホッコク総務部長 出向 平成13年4月 わかば食品(株)総務部長 出向 平成15年4月 (株)ニチレイ経営監査部マネジャー 平成17年4月 当社経理部長 平成21年3月 当社執行役員経理部長 平成24年3月 当社取締役経理部長(監査部門担当) 平成24年12月 当社取締役経理・財務・監査室管掌 平成26年3月 当社常勤監査役(現任)	平成26年3月の定時株主総会より2年	—
監査役		中村 隆	昭和30年11月4日生	昭和53年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 平成15年4月 (株)ニチレイ財務・IR広報部長 平成17年4月 (株)ニチレイ財務グループリーダー 平成19年6月 (株)ニチレイ執行役員財務グループリーダー 平成20年4月 (株)ニチレイ執行役員財務部長 (株)ニチレイプロサーヴ取締役常務執行役員 平成22年4月 (株)ニチレイ執行役員内部統制推進部長兼財務部長 (株)ニチレイプロサーヴ代表取締役社長 平成22年6月 (株)ニチレイ取締役執行役員内部統制推進部長兼財務部長 平成22年10月 (株)ニチレイ取締役執行役員財務部長 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年4月 (株)ニチレイ取締役執行役員(現任) 平成24年6月 (株)ニチレイバイオサイエンス代表取締役社長(現任)	平成24年3月の定時株主総会より4年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		酒 井 康 夫	昭和31年12月20日生	昭和56年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 平成14年4月 みずほアセット信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))川越支店長 平成15年3月 みずほ信託銀行(株)川越支店長 平成16年4月 同社個人企画部長 平成17年4月 同社プライベートバンキング企画部長 平成19年10月 同社新潟支店長 平成21年4月 同社人事部長 平成22年4月 同社執行役員人事部長 平成23年4月 同社常務執行役員 平成24年4月 みずほトラスト保証(株)代表取締役社長(現任) 平成25年3月 当社監査役(現任)	平成26年3月の定時株主総会より4年	—
計						26

- (注) 1 取締役千玄室氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役中村隆、酒井康夫の両氏は、社外監査役であります。  
 3 監査役柳瀬光義氏は、前監査役森下一典氏の後任として選任されておりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された同監査役の任期の満了すべき時までとなります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、常勤の取締役及び監査役で構成される要務役員会の議を経たうえで、社外取締役1名及び社外監査役2名を交えた取締役会において経営方針その他の重要事項が審議、決定されます。このほか、常勤取締役及び監査役並びに主要部門長で構成する部長会において月毎の業績の進捗状況が報告・検証されております。また、内部管理面におきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、四半期毎に財務諸表等の監査証明等を受けているほか、内部監査を実施する監査室を設置し、内部統制の実効性を高めております。

これらの体制を採用している理由として、当社は、全取締役9名のうち1名の社外取締役を選任いたしておりますが、当該社外取締役は、我が国を代表する伝統文化の承継と発展に大きく貢献されている等、幅広い見識を有しております。

取締役会においては、当該社外取締役の豊富な経験に基づく意見と各監査役による適法性の検証を十分に反映した意思決定に努めており、当社独自のコーポレートガバナンスが現在において有効に機能しているものと判断し、現状の体制を採用いたしております。

なお、当社は、経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。また、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めております。

#### I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンスを経営の基本とします。
- ・当社は、コンプライアンス規程を定め、規程に定める社長を長としたコンプライアンス委員会を設置する等して役員、社員等の従業者が企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において法令等を遵守し、社会的理念に適合した行動を実践することを確保します。
- ・当社は、コンプライアンス規程の基礎として行動基準を定め、取締役及び使用人が職務を執行する基本方針とし、行動基準をカード化してすべての取締役及び使用人が携帯してコンプライアンスの徹底を行います。
- ・当社は、内部監査規程を定め、会社の経営諸活動の全般にわたる内部統制状況を検証し、監査担当部署は、不備についてその是正を提言します。
- ・当社は、内部通報運用規程を定め、違法行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを設けます。
- ・当社は、お客さまとの取引に際して基本となる「宿泊約款」「ホテル利用規則」「宴会催事規約」に反社会的勢力排除条項を設け、反社会的勢力との取引を拒絶します。

#### II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

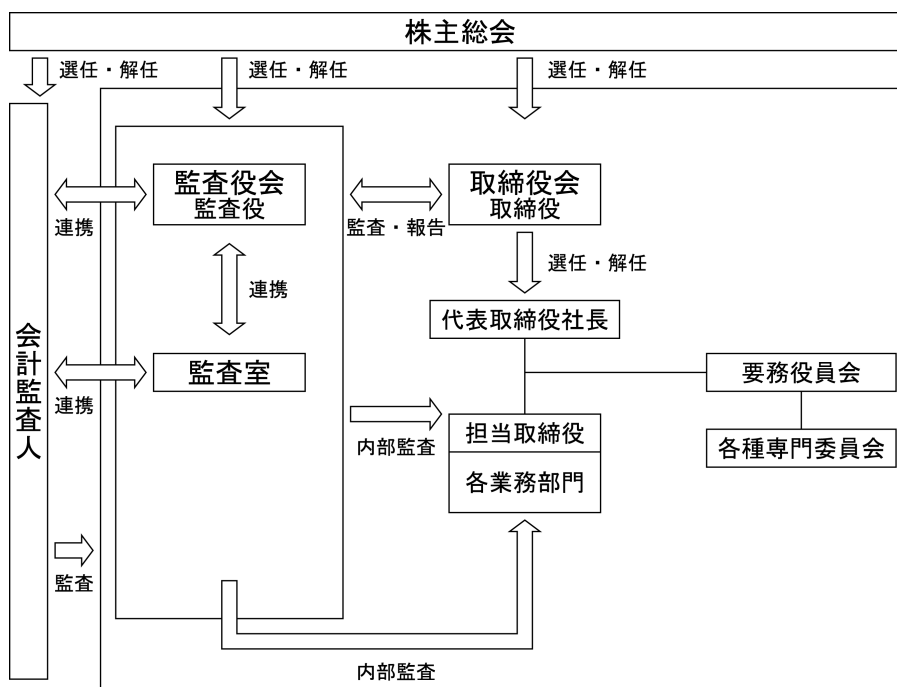
当社は、文書管理規程を定め、この規程に則って重要な会議の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等を、適切に保存及び管理します。

#### III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、取締役会の下に社長を長とし常勤取締役及び常勤監査役等から成る要務役員会を設けて業務の運営、管理を行っており、その要務役員会の下に重要度の高いリスクに対応する各種専門委員会を設置し、リスクへの対応を管理します。
- ・当社は、リスクに対応する各種専門委員会の委員長には取締役をあて、定期的に委員会を開催し、その結果について要務役員会に報告し、重大な事項は取締役会及び監査役会に報告します。

- IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、年度計画を策定し、取締役はこの計画に基づいて職務を執行し、その進捗について取締役会に報告を行います。
  - ・当社は、要務役員会を定期的で開催し、取締役の職務執行について審議、企画、立案、評価し、また要務役員会メンバーと主要部門長から成る部長会を設置して月次の実績の評価及び改善策の策定を行います。
  - ・当社は、職制規程を定め、この規程に則って各部門の業務分担及び指揮命令系統を明確にして、効率的な業務執行を行う組織を構築します。
- V 財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社は、適正かつ信頼ある財務報告を確保する内部統制システムを整備し、職制を通じた定期的評価と監査担当部署による定期的評価を行って必要な業務の改善を行い、内部統制システムの有効性を確保します。
- VI 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当社は、現在、監査役の職務を補助すべきスタッフを置いていませんが、監査役から要請があった場合に補助スタッフを置くこととし、その人事については監査役と取締役が協議のうえ決定します。
  - ・監査役の職務の補助を行うスタッフは、監査役の指示に従って職務を実施し、その職務について当該スタッフは取締役の指揮命令を受けないこととします。
- VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令もしくは社内規程等の違反、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見、認識したときは、遅滞なく監査役に報告を行います。
  - ・取締役及び使用人は、監査役求めに応じて、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について監査役に対して報告を行います。
- VIII その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席と、回議書その他の業務執行に関する重要な文書の閲覧を確保します。

#### ハ 会社の機関・内部統制の関係図





## ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、前記ロⅢに記載のとおりであります。

### ② 内部監査及び監査役監査

#### イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されておりますが、社外監査役は、それぞれ公開会社における財務部門での要職経験者と長年にわたる金融機関での要職経験者の2氏を選任することにより、豊富な経験が監査役監査に反映される体制となっております。さらに、内部監査については、社長直轄の監査室に2名の人員を配置し、年間計画を設定のうえ、業務監査を実施しており、内部統制の実効性を高めております。

#### ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社内部監査部門、監査役、会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションを取るよう心がけ、次のとおり連携をしております。

- ・会計監査人は、監査計画策定時において、監査役への報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・当社の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、その上で会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び付属明細書につき検討を加えることにより、監査報告書を作成しております。また、内部監査部門との間においても積極的に意見交換を行い、監査業務の品質向上と効率化に努めております。

### ③ 提出会社の社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社と当該社外役員個人との間に取引関係その他利害関係を有するものはありません。また、資本的關係(所有株式数割合)、人的關係等は次のとおりであります。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、時勢に応じて当社が必要とする専門性、一般株主と利益相反が生じるかどうか等を総合的に勘案し、候補者を選定することを基本的な考え方としております。

	氏名	人的關係、当社の企業統治において果たす機能及び役割	所有株式数割合(%)
社外取締役	千 玄室	我が国を代表する伝統文化の継承と発展に大きく貢献されている文化人としての幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として就任いただいております。なお、同氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがない取締役として、幅広い見地から当社の経営に対しの確な助言をいただいております。	0.19
社外監査役	中村 隆	株式会社ニチレイにおいて、長年に渡り財務部門に従事し、財務部長、財務担当取締役を歴任された豊富な知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として就任いただいております。なお、同氏は当社の主要株主である株式会社ニチレイの取締役執行役員を兼務いたしておりますが、前述のとおり、同氏は公開会社における財務実務に関して豊富な経験を有しており、これらを背景とした高い監督能力は、独立した立場からの監督という機能以上に当社のコーポレートガバナンスの向上に資すると考えます。	—
	酒井 康夫	金融機関における長年の経験と財務に関する豊富な知見を当社の監査に生かしていただくため、社外監査役として就任いただいております。なお、同氏は過去に当社の主要取引銀行であるみずほ信託銀行株式会社の執行役員、常務執行役員を歴任しておりましたが、同氏の金融、財務に関する豊富な知見は、独立した立場からの監督という機能以上に当社の適正な財務報告に資すると考えます。	—

## ④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,126	72,126	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12,562	11,250	—	—	1,312	2
社外役員	6,659	6,099	—	—	560	3

(注) 1 上記の人数には、平成26年3月27日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 上記の他、平成26年3月27日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって退任した役員に役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役 1名 14,000千円

3 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と賞与から構成されており、当社の定める一定の基準に従い算出し、取締役会の決議及び監査役の協議を経て決定しております。

## ⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 70,415千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニチレイ	54,650	29,292	取引等の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,332	14,211	取引等の関係維持のため
(株)京都銀行	15,000	13,170	取引等の関係維持のため
宝ホールディングス(株)	3,000	2,940	取引等の関係維持のため
第一生命保険(株)	200	351	取引等の関係維持のため
京都御池地下街(株)	20,000	10,000	取引等の関係維持のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニチレイ	54,650	29,893	取引等の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,332	12,622	取引等の関係維持のため
(株)京都銀行	15,000	15,180	取引等の関係維持のため
宝ホールディングス(株)	3,000	2,352	取引等の関係維持のため
第一生命保険(株)	200	368	取引等の関係維持のため
京都御池地下街(株)	20,000	10,000	取引等の関係維持のため

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の山口弘志氏と長野秀則氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
19,300	—	17,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についての的確に対応するための情報収集に努めております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	397,665	333,656
売掛金	532,819	555,108
原材料及び貯蔵品	124,444	124,054
前払費用	82,248	77,359
繰延税金資産	49,968	30,841
その他	17,856	20,431
貸倒引当金	△121	△323
流動資産合計	1,204,880	1,141,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,900,956	11,523,931
構築物（純額）	120,052	105,767
機械装置及び運搬具（純額）	51,458	52,409
器具及び備品（純額）	315,536	281,639
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	44,751	160,437
建設仮勘定	4,410	-
有形固定資産合計	*1,*2 17,508,506	*1,*2 17,195,527
無形固定資産		
ソフトウェア	46,208	52,269
リース資産	12,071	6,696
電話加入権	4,429	4,429
商標権	-	466
ソフトウェア仮勘定	3,360	-
無形固定資産合計	66,070	63,862
投資その他の資産		
投資有価証券	69,965	70,415
長期前払費用	58,114	15,201
差入保証金	59,297	71,390
繰延税金資産	22,191	-
その他	12,090	11,800
投資その他の資産合計	221,659	168,807
固定資産合計	17,796,236	17,428,197
資産合計	19,001,117	18,569,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	303,971	325,502
短期借入金	150,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 975,420	※2, ※3 1,055,420
リース債務	19,422	30,993
未払金	542,221	633,284
未払費用	203,072	205,117
未払法人税等	12,914	12,695
前受金	51,961	55,552
預り金	71,493	73,369
前受収益	46,033	47,231
ポイント引当金	-	13,250
その他	39,312	35,908
流動負債合計	2,415,822	2,988,325
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 13,635,512	※2, ※3 12,960,092
リース債務	42,207	150,826
長期未払金	75,488	79,217
退職給付引当金	28,932	6,474
役員退職慰労引当金	46,457	4,690
長期預り保証金	857,064	853,384
繰延税金負債	-	4,090
固定負債合計	14,685,662	14,058,775
負債合計	17,101,484	17,047,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	969,000	969,000
資本剰余金		
資本準備金	210,304	210,304
資本剰余金合計	210,304	210,304
利益剰余金		
利益準備金	18,511	21,609
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	716,751	336,909
利益剰余金合計	735,262	358,519
自己株式	△25,471	△26,329
株主資本合計	1,889,096	1,511,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,536	10,732
評価・換算差額等合計	10,536	10,732
純資産合計	1,899,633	1,522,226
負債純資産合計	19,001,117	18,569,327

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
室料売上	2,892,481	3,055,597
料理売上	4,526,289	4,464,413
飲料売上	791,266	757,154
雑貨売上	568,451	569,394
その他売上	1,697,108	1,661,491
売上高合計	10,475,597	10,508,051
売上原価		
料理原料	1,356,128	1,398,215
飲料原料	174,659	172,202
雑貨原価	449,556	454,673
その他原価	309,742	285,303
原価合計	2,290,086	2,310,393
売上総利益	8,185,510	8,197,657
販売費及び一般管理費	※1 7,789,244	※1 8,075,196
営業利益	396,265	122,460
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	1,582	1,199
補助金収入	2,481	3,820
受取手数料	4,837	4,787
その他	7,900	5,856
営業外収益合計	16,848	15,707
営業外費用		
支払利息	332,544	321,706
支払手数料	72,400	42,400
雑損失	1,122	1,267
営業外費用合計	406,066	365,374
経常利益又は経常損失(△)	7,047	△227,206
特別利益		
投資有価証券売却益	24,518	-
特別利益合計	24,518	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 24,797	※2 35,702
事務所移転費用	3,915	-
減損損失	-	※3 32,628
特別損失合計	28,713	68,331
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,852	△295,537
法人税、住民税及び事業税	4,675	5,064
法人税等調整額	△2,902	45,154
法人税等合計	1,772	50,218
当期純利益又は当期純損失(△)	1,079	△345,755































































